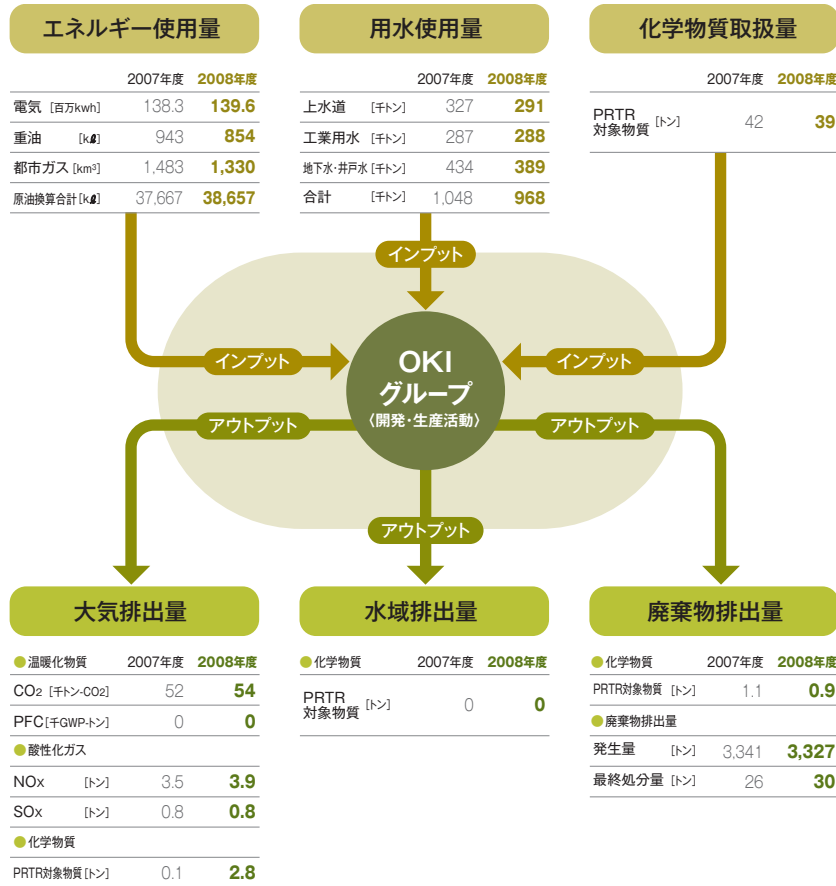


事業活動による環境負荷 (マテリアルバランス)

「インプット」としてエネルギー、水、化学物質を使用し、事業活動である開発・生産を行い、「アウトプット」として大気、水域、廃棄物などの環境負荷物質を排出しています。(半導体事業の譲渡により、当該データは対象外としています)

環境負荷の全体像



環境データ対象範囲

拠点	
OKI (国内)	愛宕地区
	芝浦地区
	本庄地区
	高崎地区
	富岡地区
	沼津地区
	藤地区
	関西研究所
	北海道支社
	東北支社
中部支社	
関西支社	
中国支社	
四国支社	
九州支社	
グループ企業 (国内)	OKIデータ: 福島地区
	OKIプリントドサーキット
	長野OKI
	静岡OKI
	OKIセンサデバイス
	OKIマイクロ技研
	OKIデジタルイメージング
	OKIパワーテック
	信盛電機
	OKIエアフォルク
	OKIエンジニアリング
	OKIロジスティクス
	OKIカスタマドテック
	OKIコミュニケーションシステムズ
	OKIサプライセンタ
	OKIネットワークインテグレーション
	OKIデベロップメント
オー・エフ・ネットワークス	
グループ企業 (海外)	OKI(UK)
	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	OKI Telecommunications Technology (Changzhou)
	OKI Electric Industry (Shenzhen)
	OKI Precision (Thailand)
OKI Electric Technology (Kunshan)	
DongGuan TangXia OKI Micro Engineering Factory	

エネルギー種類別使用量

エネルギー分類	使用量		
	2007	2008	
電気	138,302,225	139,569,749	
油	揮発油 (kℓ)	1,616	1,842
	灯油 (kℓ)	51	47
	軽油 (kℓ)	333	153
	重油 (kℓ)	943	854
	合計	2,943	2,896
ガス	液化石油ガスLPG (トン)	93	110
	液化天然ガスLNG (トン)	0	0
	合計	93	110
	都市ガス (km ³)	1,483	1,330
用水	上水道 (トン)	327,013	291,437
	工業用水 (トン)	286,694	287,560
	地下水・井戸水 (トン)	433,969	389,276
	合計	1,047,676	968,273

CO₂排出量内訳

分類	排出量 (千t-CO ₂)	拠点
OKIグループ 主要拠点	44	藤地区、芝浦地区、本庄地区、富岡地区、沼津地区、高崎地区、OKIデータ、長野OKI、OKIプリントドサーキット、OKIエアフォルク
それ以外の拠点	10	上記以外の拠点
合計	54	データ対象範囲全拠点

環境会計

OKIグループは、環境保全活動への取り組みをコストと効果で評価するため1999年度より環境会計を導入し、投資効果を最大限に活かした効率的な活動を行っています。

■ 環境保全コスト

OKIグループは工場施設の更新や、新規導入の際に環境負荷の少ない機器を選定する手順を適用し、設備投資を実施しています。海外グループ企業でも効率的な空調制御機器の導入など、環境負荷低減に向けた投資を実施しています。2008年度の投資額は、2.7億円(前年度4億円)、費用額は、13.1億円(前年度とほぼ横ばい)となりました。

投資額／費用額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	投資額		費用額	
		2007	2008	2007	2008
事業エリア内コスト	公害防止コスト	27	5	61	57
	地球環境保全コスト	148	116	85	112
	資源循環コスト	101	104	404	318
	計	276	225	550	487
上・下流コスト	グリーン調達(化学物質調査)費用、製品含有化学物質集計システム改造費用	98	19	408	330
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの認証取得および維持管理費用	19	20	281	284
研究開発コスト	はんだの鉛フリー化設備投資、鉛フリーの研究開発費用	0	1	62	205
社会活動コスト	工場緑化費用、地域貢献活動費用	0	1	2	3
その他コスト	環境損傷対応引当金繰入費用	1	1	9	1
合計		395	267	1,312	1,310

■ 環境保全コストに係わる効果

経済効果額は、実収入効果が前年度より減少したため、合計で3.7億円(前年度4.8億円)となりました。

環境保全効果において、CO₂排出量が増加した主な原因は、電力会社におけるエネルギーのCO₂排出係数(電力係数)が変動したことであり、エネルギー使用量はほぼ前年度並みでした。

経済効果額

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	効果額	
		2007	2008
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	-5	-9
	処理費用削減効果	-10	10
実収入効果	事業活動から排出される廃棄物の有価物売却	155	159
	廃製品の有価物売却	342	209
合計		482	369

環境保全効果

環境負荷指標	負荷量		前年度との差
	2007	2008	
CO ₂ 排出量(トン-CO ₂)	51,972	54,029	2,057
廃棄物排出量 最終処分量(トン)	26	30	4

〈集計期間〉

2008年4月1日～2009年3月31日

〈集計の条件〉

- 算出基準のベースは、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 集計対象範囲の敷地内で環境負荷を一体管理している関係会社も一部含んでいます。
- 環境保全コストとそれ以外のコストが複合したコストは、環境保全に係わる部分だけ集計しています。
- 投資額の減価償却は、3年間の定額償却により計算し費用額に含めています。それに伴う経済効果額は減価償却期間(3年間)と整合させ計上しています。
- 費用額のうち人件費は、環境保全業務に従事した時間により按分しています。
- 費用削減効果と環境保全効果は、本年度の値から前年度の値を差し引いて集計しています。
- 実収入効果は、本年度の値を集計しています。

■ OKIグループ企業別環境会計詳細データ

省エネルギー設備やリサイクル処理など、地球環境保全コストおよび資源循環コストに積極的に投資しています。また、廃棄物や使用済み製品を適切に回収、分別、処理し、有価物として売却することで実収入効果の拡大に取り組んでいます。

環境保全コスト(詳細データ)

(単位:千円)

分類	投資額				(連結)合計	費用額			
	OKI	グループ企業		OKI		グループ企業		(連結)合計	
		国内	海外			国内	海外		
事業エリア 内コスト	公害防止コスト	0	3,316	1,312	4,628	26,756	23,038	7,556	57,350
	地球環境保全コスト	102,015	6,674	8,309	116,998	93,689	15,389	2,840	111,918
	資源循環コスト	0	103,068	752	103,820	115,338	181,208	21,572	318,118
	計	102,015	113,058	10,373	225,446	235,783	219,635	31,968	487,386
上・下流コスト	6,000	11,990	1,114	19,104	73,037	247,035	10,162	330,234	
管理活動コスト	0	16,644	3,083	19,727	207,315	64,407	12,170	283,892	
研究開発コスト	0	0	931	931	0	205,203	0	205,203	
社会活動コスト	0	773	509	1,282	686	1,759	741	3,186	
環境損傷コスト	0	0	0	0	880	0	0	880	
その他コスト	0	0	131	131	0	0	0	0	
合計	108,015	142,465	16,141	266,621	517,701	738,039	55,041	1,310,781	

経済効果(詳細データ)

(単位:千円)

分類	経済効果額				
	OKI	グループ企業		(連結)合計	
		国内	海外		
費用削減効果	省エネルギー・省資源効果	-28,892	-12,002	31,638	-9,256
	処理費削減効果	-470	9,917	461	9,908
	計	-29,362	-2,085	32,099	652
実収入効果	有価物売却費	48,747	315,247	4,461	368,455
合計	19,385	313,162	36,560	369,107	

■ 環境保全活動の主な取り組み事例

照明の効率化や生産ラインの改造、および省エネルギー製品やRoHS対応製品の開発に積極的に取り組んでいます。

OKIグループ国内主要5件

(単位:千円)

分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	ビルトインチャンバー省エネルギー設備へリプレース	25,130	本庄地区
	照明の効率化	23,460	高崎地区
	照明器具インバータ化	17,439	本庄地区
	X線分析装置追加導入	9,956	OKIパワーテック
	照明器具更新	9,179	富岡地区
費用額	低消費電力制御開発	198,000	OKIデータ
	廃棄物業者委託費用	72,251	OKIプリンテッドサーキット
	廃水処理施設維持管理費	63,977	OKIデータ
	鉛フリー化技術研究費	25,000	本庄地区
	RoHS対応/省エネルギー電源試作・評価(16機種)	6,880	OKIパワーテック
経済効果額	貴金属の回収および再利用	137,244	OKIセンサデバイス
	廃製品有価物売却費	43,428	OKIサプライセンタ
	照明器具インバータ化による電気代の削減	22,700	本庄地区
	パレット再利用による効果	13,715	OKIデータ
	鉄系廃材の売却費用	8,490	本庄地区

OKIグループ海外主要3件

(単位:千円)

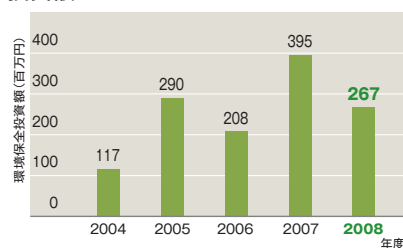
分類	主な取り組み事例	金額	拠点
投資額	高効率冷凍機の導入	2,842	OKI Data Manufacturing(Thailand)
	生産ライン改造(効率向上)	1,817	沖微型技研(東莞)
	Scadaプログラムによる電源コントロール	1,561	OKI Data Manufacturing(Thailand)
費用額	廃棄物処理費用	2,895	OKI(UK)
	空調機維持費用	2,792	OKI(UK)
	工場内緑化費用	1,760	沖電気実業(深圳)

※換算レート 174円/£ 2.96円/Baht

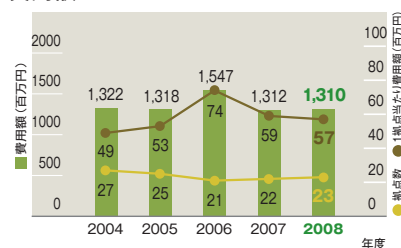
■ 環境会計推移

過去5年間の、環境会計の投資額・費用額・経済効果額の推移は以下のとおりです。

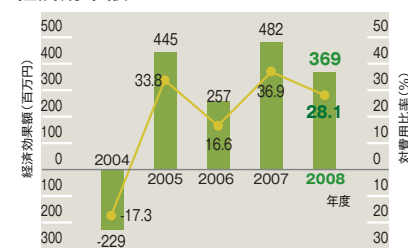
投資額



費用額



経済効果額



環境マネジメント

国内外のグループ企業各社を、OKIグループとして同一の環境マネジメントシステムに統合することで、情報の共有化と業務の効率化を図っています。また、毎年eラーニングにより、全社員を対象に環境一般教育を、営業部門や設計部門を対象に環境専門教育を実施しています。事業所・生産拠点においても化学物質規制、グリーン調達など製品の生産に関連する教育と監査を定期的に行い、規制への適合性を向上させています。

ISO14001統合認証範囲

愛宕サイト
芝浦サイト
藤サイト
高崎サイト
本庄・富岡サイト
沼津サイト
OKINET越中島サイト
ODC福島サイト
OEF福島サイト
OPT福島サイト
OPT大宮サイト

OME福島サイト
OPC新潟サイト
ODK五反田サイト
NOK長野サイト
OLC永代・伊勢崎サイト
OLC北海道支所サイト
OLC東北支所サイト
OLC中部支所サイト
OLC関西支所サイト
OLC中国支所サイト
OLC四国支所サイト

OLC九州支所サイト
OEG氷川台サイト
OFN幕張サイト
OCM所沢・日高サイト
OKI関西テクノリサーチセンタサイト
八王子研究開発センタサイト
ODI八王子サイト
北海道支社サイト
東北支社サイト
中部支社サイト
関西支社サイト

中国支社サイト
四国支社サイト
九州支社サイト
ODMTアユタヤサイト(タイランド)
OPNTチェンマイサイト(タイランド)
OME東莞サイト(中国)
OKN昆山サイト(中国)
OTTC常州サイト(中国)
OSZ深圳サイト(中国)

■ 環境教育

2008年度の環境一般教育では、OKIグループの環境方針や環境活動計画および省エネルギー活動結果などをテーマに取り入れました。また、環境専門教育では、REACH規則を中心とした製品含有化学物質の教育を取り入れました。



海外生産拠点における
製品含有化学物質管理の説明会

■ 環境コミュニケーション

OKIグループの環境活動をまとめた環境報告書を1999年度より毎年発行しているほか、地域自治体の一斉清掃に参加するなど、地域とのコミュニケーションにも努めています。2008年度は、芝浦地区およびOKI関西支社地区などで事業所周辺の清掃活動に参加しました。



芝浦地区 通勤路の定期清掃活動の様子



OKI関西支社 クリーンおおさか2008(大阪市一斉清掃)に参加

■ 環境社会貢献

OKIはさまざまな環境NPO・NGOを支援しています。2008年度は、環境NPOオフィス町内会と岩手県岩泉町による「森の町内会」の「間伐に寄与した紙」を環境報告書および社会的責任レポートに使用し、岩泉町および葛巻町の森林0.2haの間伐促進に貢献しました。

環境NPO・NGO支援先

- 特定非営利活動法人 地球緑化センター
- 特定非営利活動法人 日本環境倶楽部
- 財団法人 日本生態系協会
- NPO法人 森づくりフォーラム

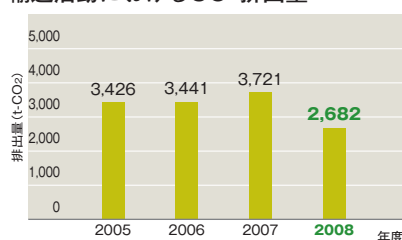
事業活動における環境負荷の低減

OKIグループでは、環境保全に貢献するため、環境負荷の少ない事業活動に努めています。

■ 物流の環境負荷低減

OKIは荷主企業としてOKIロジスティクス(以下、OLC)とともに、物流の環境負荷低減の取り組みを強化しています。OLCでは、輸送時のCO₂排出量を削減するため、モーダルシフトに早期から取り組んできたほか、運送情報をデータベース化し省エネルギー法で要求されるデータを集計しています。また、エコドライブ研修を実施しCO₂排出削減に努めています。2008年度の輸送活動におけるCO₂排出量は2,682トン(前年度比28%減)、またモーダルシフトによるCO₂排出削減量は373トンとなりました。

輸送活動におけるCO₂排出量



モーダルシフトの取り組み状況

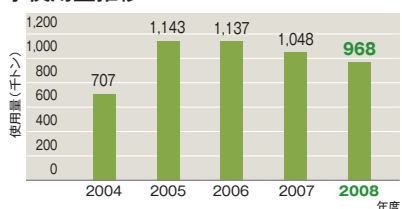
拠点	トラック輸送			JRコンテナ輸送		
	発地	着地	距離 (km)	起点	終点	距離 (km)
北海道(札幌)	伊勢崎	札幌	1,081	倉賀野	札幌	1,175
東北(仙台)	伊勢崎	仙台	378	熊谷	仙台	404
中部(名古屋)	伊勢崎	名古屋	500	倉賀野	名古屋	549
関西(大阪)	伊勢崎	大阪	520	倉賀野	大阪	549
中国(広島)	伊勢崎	広島	915	倉賀野	広島	887
四国(高松)	伊勢崎	高松	719	倉賀野	高松	745
九州(福岡)	伊勢崎	福岡	1,199	倉賀野	福岡	1,225

モーダルシフトにより鉄道輸送を行った場合、10tトラック輸送に比べ、使用エネルギーは3分の1程度になります。

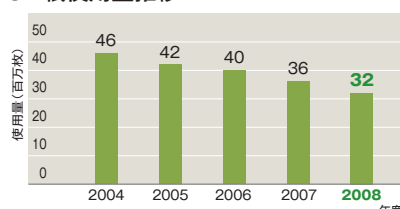
■ 事業活動における資源の使用状況

水使用量は、生産拠点で水のリサイクルを進めた結果、2008年度は96万8,000トン(前年度比7.6%減)となりました。OA紙使用量は、文書の電子化や電子データ取引などにより効果を上げています。梱包材使用量は、簡易梱包やリサイクルに取り組んだ結果、2008年度は2,100トン(同22.2%減)となりました。

水使用量推移



OA紙使用量推移



梱包材使用量推移



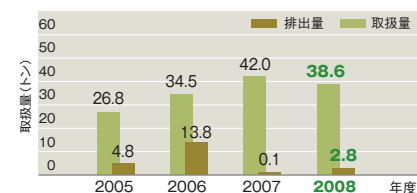
■ 生産活動で使用される化学物質の管理・削減

生産活動で使用される化学物質は、環境負荷の大きいものを特定し、禁止/抑制/自主管理物質に区分し管理しています。2008年度の化学物質の取扱量は、1,436トン(前年度比30.4%減)となりました。また、2008年度のPRTR対象物質の取扱量は、38.6トン(同8.1%減)、排出量は2.8トンとなりました。今後も環境への影響の少ない化学物質への代替や使用量の削減を図ります。

化学物質取扱量推移



PRTR対象物質取扱量推移



2008年度PRTR実績

化学物質名	取扱量	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所内土壌	計	下水道への移動	事業所外持出
ホルムアルデヒド	10.55	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
キシレン	9.28	1.0	<0.01	<0.01	1.0	<0.01	<0.01
トルエン	7.22	1.76	<0.01	<0.01	1.76	<0.01	<0.01
ほうフッ化水素酸	5.90	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ニッケルおよびその化合物	5.69	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.92
合計	38.64	2.76	<0.01	<0.01	2.76	<0.01	0.92

(単位:トン)

環境配慮型商品

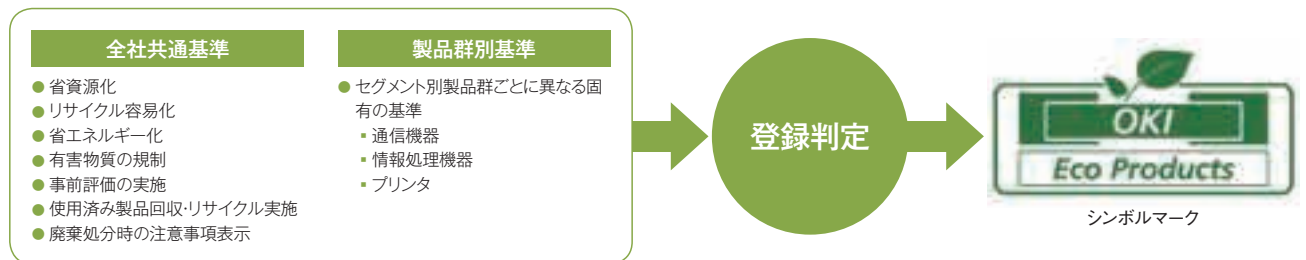
OKIグループは環境に配慮した商品の提供に努めることを環境方針に掲げており、製品の低消費電力化・有害物質の排除・省資源化に積極的に取り組んでいます。

■ OKIエコ商品

OKIグループでは、お客様へ環境に配慮した製品を提供するために、OKIエコ商品社内認定制度を導入しています。この制度は、OKI独自の環境基準を満たした製品をOKIエコ商品として社内認定し、お客様に製品の環境情報を提供する制度です。すべての製品に共通な環境基準(全社共通基準)と製品個別の環境基準(製品群別基準)の両基準をすべてクリアした製品をOKIエコ商品として認定しています。

OKIエコ商品には、カタログ、取扱説明書などにシンボルマークを表示しています。また、認定されたOKIエコ商品およびその環境基準は、インターネット上で公開しています。2008年度末までに、通信機器、情報処理機器、プリンタなど累計で約50製品をOKIエコ商品として認定しました。

OKIエコ商品登録までの流れ



主なOKIエコ商品



無線IP多機能電話機
[MKT/IP-30DKWHFWL]

〈環境性能〉従来比消費電力 **44%減**
従来比質量 **8%減**



IP&モバイルビジネスホン
[IPstage SX]

〈環境性能〉従来比消費電力 **54%減**
従来比質量 **52%減**



係員操作型サイバネ券発行機

〈環境性能〉従来比動作時消費電力 **25%減**
従来比待機時消費電力 **20%減**

■ 2008年度新商品

環境性能に優れたプリンタ「COREFIDO」シリーズ

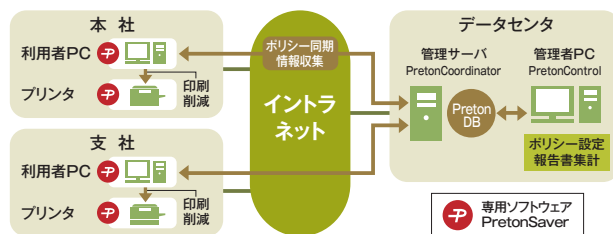
5年間無償保証つき新ブランド「COREFIDO(コアフィード)」シリーズのプリンタは、国際エネルギースタートプログラム(p11参照)、RoHS指令、グリーン購入法に適合した、オフィス向けプリンタです。A3カラープリンタは、液晶画面が付いたオペレーションパネルを装備しており、使い勝手を向上させています。また、カラー毎分30ページの高速印刷を実現し、最大1,460枚の大容量給紙が可能です。さらに、消耗品も同シリーズの複合機と共通化を図り、管理コストの削減に貢献します。A4モノクロプリンタは、自動両面印刷に標準対応しており、用紙の使用量削減に貢献します。



「COREFIDO」シリーズ
A3カラープリンタ C830dn

プリント費用削減システム「PretonSaver」

OKIネットワークインテグレーションが開発した「PretonSaver」は、オフィス内のプリントに関わる費用を削減するグリーンITシステムです。本システムは、ネットワークプリンタを一元的に管理するため、管理者側であらかじめ設定した印刷条件（トナー/インクの削減率や両面・白黒・2Up・4Up印刷など）に基づき、プリント出力することができます。これにより、利用者はプリンタ設定などを意識することなく、トナーや紙の使用量を削減することができます。また、プリンタの稼働状況を記録しているため、プリンタの統廃合によるコスト削減にも役立ちます。

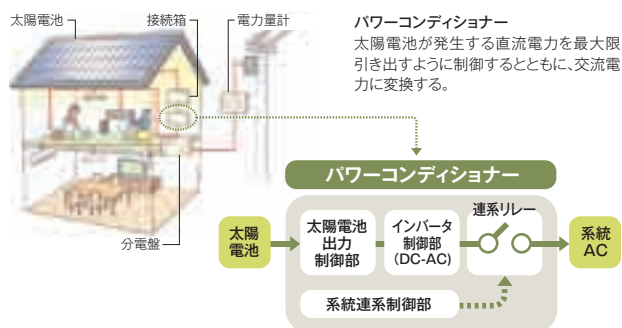


PretonSaver構成イメージ

■ 2008年度開発商品

DSP制御による高効率絶縁型太陽光発電用パワーコンディショナー

OKIパワーテックは、2009年2月、高効率で変換する太陽光発電用パワーコンディショナーをJFE電機株式会社と共同で開発しました。業界初のDSP (Digital Signal Processing; デジタル信号処理) 制御を絶縁型DCDCコンバータ*に採用することにより、入出力の電圧や電流を柔軟にコントロールすることが可能となり、従来のDCDCコンバータ制御に比べて、太陽電池の発電量が少ない時でも高い電力変換効率を維持できるようになりました。たとえば50%出力時において90%以上の変換効率の維持が可能です。

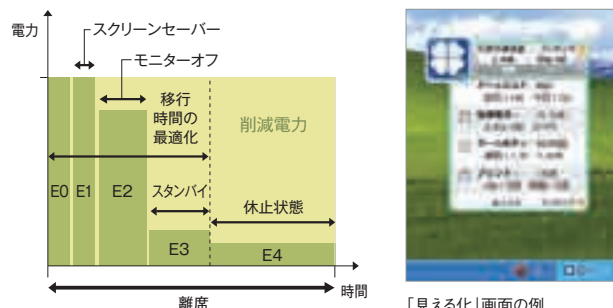


太陽光発電用パワーコンディショナーシステム例

* DCDCコンバータ： 直流電圧値を値の異なる直流電圧値に変換する装置。

IT機器エネルギー管理システム「Cool Clover」

「Cool Clover」は省電力制御を行うためのサーバを置き、ネットワークで接続されたパソコンやプリンタなどのIT機器を集中管理するシステムです。「Cool Clover」は、「利便性指標*」を用いた省電力モードへの移行時間の設定、および個々の利用者の離席状況を学習し離席時間を予測することによる電力制御を行います。さらに、利用者の省エネルギー活動を促進するため、各パソコンで使用している電力量や削減できた電力量を利用者のパソコンに表示する「見える化」機能も設けました。試験段階では18%の省電力効果が確認できています。



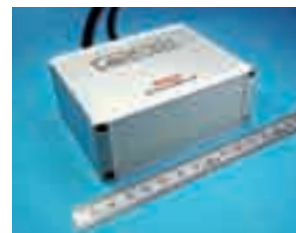
省電力設定による電力制御の状況

* 利便性指標： 省電力モードからパソコン復帰時間と離席時間との関係を指標化したもの。

エネルギー回生で環境に配慮したサージ抑制ユニット「ecoサージμ」

沖電線が開発した「ecoサージμ」は、サージ(瞬間的に発生する過電圧ノイズ)抑制線と回生(熱を電力に変換する)モジュールを組み合わせた方式を世界で初めて実用化しました。

この方式により、サージ抑制に伴う消費電力を従来比1/30に、体積を1/80とすることに成功しました。また、RoHS指令にも適合しています。この製品は主にエレベータや産業用のエアコンで使われるモーターとそれを制御するインバータの過電圧対策に使われます。小型・低消費電力化により、設置用途が拡大し、工場の既存配電盤などへも設置が可能です。



ecoサージμ

環境活動の歩み

OKIグループが環境活動を本格的に始動したのは、1970年代です。環境保全活動としての長年の取り組みを経て、1997年から主要生産拠点においてISO14001の認証取得を開始しました。2004年度にはグループを統合した「**全社ネットワーク型環境経営**」体制を構築し、以後、ISO14001の統合認証範囲を国内外の拠点に拡大しています。

環境課題動向	年・月	取り組み(トピックス)	環境課題動向	年・月	取り組み(トピックス)
公害防止	1970年代	1970.11月 本社に環境汚染対策P.T設置 1971. 1月 公害防止対策管理規定を制定 1973. 9月 沖技術標準(OES)審議委員会に環境保全専門部会設置 1979. 6月 本社環境監査を開始	地球環境問題 循環型社会構築	2000年代	2000. 4月 本社に地球環境部設置 2000. 8月 「2000年環境活動報告書」に環境会計公開 2000.11月 使用済み製品リサイクル会社設立 2000.12月 「OKIエコ商品登録基準」制定 2001. 2月 本社安全監査を開始 2001. 5月 「OKIエコ・プラン21(2001年度版)」を策定 2001. 8月 OKI6拠点の「サイト環境レポート」公開 2001. 8月 宮崎OKI「工場廃棄物のゼロエミッション」達成 2001.12月 長野OKIに「鉛フリーはんだ付け量産ライン」構築 2002. 1月 宮城OKIがエネルギー管理優良工場経済産業大臣賞を受賞 2002. 3月 OKIグループの国内全生産拠点がISO14001認証取得 2002. 5月 「OKIエコ・プラン21(2002年度版)」を策定 2003. 3月 OKIグループの国内主要生産拠点が廃棄物ゼロエミッション達成 2003. 5月 「OKIエコ・プラン21(2003年度版)」を策定 2003.11月 環境省の「産廃広域指定」を取得 2004. 3月 製品含有化学物質集計システムの全社統合 2004. 3月 情報機器の国内新規設計基板の鉛フリーはんだ化を達成 2004. 4月 環境ビジネスチーム発足 2004. 5月 新たに「環境方針」を策定 2005. 3月 ISO14001OKIグループ統合認証取得 2005.12月 ISO14001:2004に移行完了 2006. 6月 環境省より「産業廃棄物広域認定」を取得 2006.12月 ISO14001 タイランドエリアのOKIグループ統合認証 2007.11月 OKIグループの製品含有化学物質管理基準を構築 2008. 3月 ISO14001 中国エリアの主要生産拠点統合認証開始 2009. 3月 REACH規則対応情報システム開発 2009. 3月 ISO14001 中国エリアの主要生産拠点統合認証完了
	地球環境問題	1980年代		1981. 5月 グループ企業の環境監査を開始 1983. 4月 環境管理規程を制定 1984. 4月 環境管理基準(OPES)を制定 1988. 8月 特定フロン削減活動開始	
		1990年代		1990. 9月 1,1,1-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、ジクロロメタンの削減活動開始 1993. 3月 沖電気環境保護活動計画を策定 1993. 3月 特定フロン全廃 1993. 9月 1,1,1-トリクロロエタン全廃 1995. 5月 製品設計、および包装・梱包環境影響度事前評価制度を制定 1995.12月 ISO14001認証取得計画をプレス発表 1996. 8月 「環境基本方針」・「環境保護活動計画」を策定 1997. 2月 宮崎OKI、ISO14001認証取得 1997. 3月 トリクロロエチレンおよびジクロロメタン全廃 1997. 7月 八王子地区、ISO14001認証取得 1998. 3月 OKI主要生産拠点のISO14001認証取得計画達成 1998.12月 OKIグループ主要生産拠点のISO14001認証取得計画達成 1999. 2月 宮城OKI、資源エネルギー管理優良工場として資源エネルギー庁長官賞受賞 1999. 3月 「グリーン調達ガイドライン」の全社標準制定 1999. 7月 本庄地区に使用済み製品リサイクルセンタ設立 1999. 8月 「OKIエコ・プラン21」を策定 1999. 9月 「1999環境報告書」初版を発行	

社外表彰

OKIグループの環境活動は、社外からも高い評価をいただいています。

2008年度の主な社外表彰

受賞年月	受賞対象企業	受賞名	受賞の理由
2008年 8月	OKIデータ	中国のグリーン技術賞	グリーンオフィスに貢献するLEDプリンタ技術
2008年 9月	OKI	グリーンITアワード2008 審査員特別賞	無線ネットワーク応用による「流通店舗向け省エネシステム」
2008年 9月	OKI Data Manufacturing (Thailand)	環境活動優秀企業賞(タイ国工業省より)	地域の環境活動への貢献(アユタヤ地域の日系企業として唯一受賞)
2008年10月	OKIパワーテック	第5回「超」モノづくり部品大賞《奨励賞》	電源の低消費電力、小型化に貢献する「アモルファス圧粉コアトランス」
2009年 3月	OKI	ISO14001 11年継続賞	ISOマネジメントシステム認証を11年継続して取得し、経営に活かして成果をあげた